

北海道の元気! NPO訪問

48 認定NPO法人 北海道市民環境ネットワーク

文・加藤知美

市民による環境活動の基盤強化をはかる 認定NPO法人取得、次代の活動を展望

◇ 発足から一〇年で認定NPO法人に

中島公園近くのビルの二階、かつて喫茶店だったという構えのテナントの入り口の扉に「きたネット」の表示があった。「認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク」の事務局だ。「ラプアース・クリーンアップin北海道」のカラフルなポスターが目についた。今年もイベント期間が始まっている約五万人参加の全道一斉ごみ拾いイベントだ。

事務所では、常勤スタッフ三名がパソコンに向かって黙々と仕事をしているが、打合せスペースや閲覧用の環境活動団体の資料ファイルなど、ここが環境問題に取り組む市民活動のネットワークの拠点としての機能をもつことがうかがえる。インターネットを通じて発信される情報の多さや全道に広がる事業の展開、フットワーク軽く進むプロジェクトの数々などから、とても三名のスタッフでこなしているとは思えないが、熱意ある理事や会員の行動にエネルギーを得て、事務局が効率良く動いているのではないかと想像しつつ、常務理事の宮本尚さんに話をうかがった。

「認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク（以下「きたネット」）は、北海道内での環境分野の活動団体の基盤強化や連携をはかろうと、二〇〇二年に設立され、二〇〇七年にNPO法人格を取得し、二〇一二年六月に道内では八番目となる認定NPO法人になった。二四団体・三企業・二五個人でスタートした会員数は徐々に広がっていった。まずは、ホームページや機関紙による情報提供のほか、年一回の全道交流会を開催し、団体の情報交換や連携の場づくりを推進することで活動団体の活性化をはかった。

◇ 事業の三つの柱、広がる連携

一口に環境保全活動と言っても、自然保護、地球温暖化、生物多様性、ごみ、エネルギーなど幅広い。そうした各団体や企業、個人が共通して取り組める活動として目をつけたのがゴミ拾いだ。九州での先行事例を参考に二〇〇四年から環境啓発活動として、「ラプアース・クリーンアップin北海道」を開催している。初年度は九〇団体四三四人の参加だったが、二〇一二年には五万人を超えるムーブメントとなった。参加団体の八割が企業だが、近年は学校単位の参加も増えている。

きたネットの現在の事業の柱は、「環境活動のネットワークの構築」、「市民環境活動の中間支援」、「環境保全活動の実施」の三つだ。

ネットワーク構築のための事業としては、フォーラムの開催、WEBサイトやSNSを活用した情報提供活動などが行われている。設立当初から年一回開催していた全道交流会は、団体同士の交流にとどまらず、一般の個人や産学官民とも活動の成果を共有し学びあう



事務所の打合せスペースは会員団体のミーティングにも使用できる。

場づくりを目指して、二〇〇九年から「北海道環境活動交流フォーラム」(きたネットフォーラム)として開催している。円山動物園と共催し、エゾシカ被害の問題をとりあげるなど、毎年メインテーマの設定には工夫をこらしている。

また、中間支援の事業では、セミナーの開催、助成金情報の提供のほか、機材貸し出しや大判印刷などのサービスといったきめ細かな支援を行う。助成団体と活動団体が一堂に会して、助成制度のねらいや申請時の注意点を説明、個別相談を行う「市民活動助成セミナー」は二〇〇四年から毎年開催している。

そして、環境保全活動の事業では、一〇年目を迎える「ラブアース・クリーンアップin北海道」のほか、森づくりの活動にも力を入れている。

きたネットの運営は会費収入や助成金、協賛金などに支えられている。中でも「一般財団法人セブン・イレブン記念財団」とは、市民環境活動支援協定を結んで事務局運営の大きな支えとなる助成金を受けているほか、きたネットフォーラムや



ラブアース・クリーンアップの一環の石狩浜ビーチウォーク。安全できれいな海を守るのに一役買っている。

市民活動助成セミナーを共同で開催するなどしている。団体設立時も、この財団の前身の「セブン・イレブンみどりの基金」による、環境保全市民活動の中間支援組織を支

援する方針が大きな推進力となった。

実は、札幌には環境分野の中間支援として、環境省、北海道、札幌市など行政による活動支援の拠点もある。それぞれの役割を担っているのだが、連携によって組織の壁を越えた相乗効果が生み出せるとの考えで、二〇〇八年からきたネットを含む四つの組織のスタッフや行政担当者が集まり、協働のあり方を模索した。二年間の議論の結果、「環境中間支援会議・北海道」が生まれ、インターネットを活用した環境情報のポータルサイト「環境☆ナビ北海道」の共同運営をスタートさせた。さらには、北海道大学と連携協定を結び、協働で『もうひとつの環境白書2012』を出版した。人や情報の交流を通じた人材育成の場ともなることが期待されている。

◇ 活動は第三期へ、基盤の持続性確保をめざす

きたネットは、任意団体として発足したが、二〇〇七年の法人格取得までを第一期、その後ネットワークを大きく広げた五年間を第二期と位置づけ、二〇一一年に第三期五カ年計画を策定した。北海道の環境の現状を「見える化」し、世代間の共感、地域と地域、現在と未来をつないで、北海道を世界に誇れる環境保全モデルとするのが目標だ。その具体的な取り組みとして、二〇一二年に認定NPO法人になった。

また、きたネットが3・11東日本大震災後の日本の現状を受けとめて取り組んでいるのが、エネルギー問題だ。環境保全の立場から、より自然環境に

負荷の少ない自然エネルギーの導入を議論、提案する場づくりを進めている。

常務理事の宮本さんは、きたネットの活動を通じて、環境保全活動に積極的

に参画する市民の変化を感じ取っている。現在、正会員である市民団体は五五団体。地域に根ざした息の長い活動となっている実態がある。社会構造の変化も反映されているのか、ボランティアでの無償の環境保全活動は年々厳しくなっているようだ。都市部から離れた森林などでの活動へは車が必要だが、自家用車を持たない若者が増えている。食事代や装備などボランティア活動に伴う出費もままならない人も確実に多くなっているという。従来の手弁当の原則を乗り越えて、活動費用が支給されるような仕組みを構築していかないと、市民による環境保全活動の基盤は崩れかねないと危機感を募らせている。



フォーラムやセミナーを通じて市民活動団体のスキルアップや情報交流をはかる。

◆ 認定NPO法人北海道市民環境ネットワーク

所在地 札幌市中央区南9条西3丁目1-6

彩木ビル2階

TEL 011-531-0482

WEB <http://www.kitanet.org/>